**令和7年度 空き店舗等対策家賃補助交付申請書**

（様式1）

むさし府中商工会議所　御中　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　空き店舗等対策家賃補助を受けたいので、次のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の住所個人：住民登録地法人：本店登記地 | 〒 |
| フリガナ |  |
| 事　業　所　名 |  |
| フリガナ |  |
| 代　表　者　名※自筆 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 業　種（取扱内容） |  |
| 資本金（予定を含む） | 　　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数 | 　　人 |
| 担当者の氏名 |  | 電話番号 | 　　　　　　　（　　　） |
| メールアドレス |  |
| 応募時点において | 創業前　・　市外からの移転　・　新規出店 |
| 空き店舗の所在地 |  |
| 入会する商店会等名 |  |
| 開業（予定）年月日 | 　　年　　月　　日 | 電話番号 | 　　　　　（　　　） |
| 月額賃料 |  　円 |
| 振込先 | 金融機関　　　　　　　　　　　　　銀行・信金・信組・農協　 | 支店  |
| 普通 ・ 当座 |  フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　口座名義 |
| 口座番号 |
| 宣誓・同意書私は「令和7年度 空き店舗等対策家賃補助金」を申請するにあたり、下記の内容について、宣誓・同意いたします。・申請書類およびその他の証拠書類等に虚偽無く補助要件を満たしており、虚偽が判明した場合は、補助金の返還請求に応じます。・むさし府中商工会議所から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。・当該店舗で行う営業活動は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項から第10項及び政治活動及び宗教活動、マルチ商法等には該当しません。・代表者、役員または使用人その他の従業員若しくは構成員等が東京都暴力団排除条例第2条第2項に規定する暴力団、同上第3項に規定する暴力団員、同条第4項に規定する暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び、暴力団関係者が経営に事実上参画していません。・創業補助金等の賃料を対象とする他の補助金又は助成金の交付を受けていません。・「令和7年度　空き店舗等対策家賃補助事業　要項」に記載の補助要件等の内容に同意します。・申請内容に虚偽があり、この制約に反したことにより当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。以上　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　年　 　月 　　日むさし府中商工会議所　御中　　　　　　　　　　　　　　　 所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　 称　　　　　　　　　　　　 　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |

※会議所記入欄

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受付No. |  | 加入商店会等 | 商店会（　　　　　　　　　　　　）　・　会議所 |
| 受付者 |  | 備　　　　　考 |  |

（様式2）

令和　　年　　月　　日

むさし府中商工会議所　御中

（証明者）

当該空き店舗との関係（該当箇所に〇）

１．所有者　２．管理受託者　３．不動産業者

住所

会社名 　　　　　　　　　　　　　　印

氏名

電話番号

令和7年度府中市空き店舗等対策家賃補助事業に係る空き店舗等の確認書

府中市空き店舗等対策家賃補助金の交付申請を予定している下記の物件については、当該契約日以前において、3ヶ月以上賃貸されていないことを証します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 物件所在地 | 府中市 |
| 契約者（貸借人） | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 契　約　日 | 年　　　月　　　日 |
| 開業（予定）日 | 年　　　月　　　日 |